



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL http://ir.gmocloud.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,007	6.3	273	62.6	268	123.8	186	810.0
28年12月期第1四半期	2,829	1.6	167	33.5	119	△37.6	20	△74.1

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 153百万円(-%) 28年12月期第1四半期 △22百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	16.17	—
28年12月期第1四半期	1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	8,070	4,648	57.4
28年12月期	8,302	4,757	56.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 4,631百万円 28年12月期 4,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	0.00	0.00	0.00	21.25	21.25
29年12月期	0.00				
29年12月期(予想)		0.00	0.00	23.80	23.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.2	950	12.4	950	19.4	550	12.0	47.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	11,693,000株	28年12月期	11,693,000株
29年12月期1Q	173,544株	28年12月期	173,544株
29年12月期1Q	11,519,456株	28年12月期1Q	11,641,656株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調にあったものの、アジア地域における北朝鮮問題や米国トランプ政権が保護主義的な通商政策の姿勢を鮮明にする等世界経済における懸念材料も多く、先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化により機密情報などを安全に送受信を可能とするための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」の2つを主力事業としています。「クラウド・ホスティングサービス」においては、クラウドサービスは成長しているものの、既存のホスティングサービスは激しい価格競争による低価格化が続いています。

「セキュリティサービス」においては、HTTP/2※1の標準化に伴う常時SSL化※2により電子証明書の普及が進んでいます。また、今後においてInternet of Things (IoT、モノのインターネット) ※3の浸透に伴い、あらゆるモノがインターネットに繋がるためのセキュアなインターネット通信を確保する技術として電子証明書が着目されています。

このような状況下、当社グループは、前年9月にIAM事業を行っていた連結子会社のGMO GlobalSign Oyを譲渡したことによる売上減少はあったものの、セキュリティ事業が好調に推移したことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,007,359千円(前年同期比6.3%増)となりました。営業利益は、売上の増加とGMO GlobalSign Oy譲渡によるのれん償却費減少等から、273,049千円(同62.6%増)となりました。他利益につきましては、経常利益268,025千円(同123.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益186,307千円(同810.0%増)の増収増益となりました。

※1：HTTP/2とは、インターネットの通信規格であり、1999年に制定された「HTTP/1.1」の実質的な後継となるもので、2015年に正式に承認された。「HTTP/2」の特長は高速化であり、HTTP接続よりもHTTPS接続の方が高速での通信が可能である

※2：常時SSL化とは、Webサイトにある全てのページにSSLサーバー証明書を導入することで、Webブラウザとの通信を暗号化すること

※3：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの提供件数は堅調に増加しているものの、従来のホスティングサービスは国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。

また、外部より受注しているカスタマーサポート業務において、当第1四半期連結会計期間に一時的な案件受注が発生したため、当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は1,462,278千円（前年同期比5.5%増）となったものの、売上原価や人件費等の販売費及び一般管理費増加に伴い、セグメント利益は74,411千円（同24.6%減）となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、1月に電子機器に搭載するIoTプラットフォームの大手企業である韓国のJCSquare, Inc. とセキュアなIoT環境の実現に向けて協業することに合意しました。この合意は、GMOグローバルサイン社の電子証明書発行システムと同社の「axon PLATFORM（アクソンプラットフォーム）」を連携させることで、IoTに特化したサービスの共同開発・展開を目指すものです。

また、3月に世界最大級の半導体設計会社であるARM社（イギリス）と「mbed IoT Device Platformパートナー」契約を締結いたしました。このパートナー契約は、ARM社のサービスを基盤に、互いの技術を活用して新たなIoTデバイスの開発やビジネス展開を行うパートナープログラムです。

当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、中華人民共和国での販売が好調であったことから、売上高は1,358,592千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は210,246千円（同403.5%増）となりました。

注）当第1四半期連結会計期間より、「セキュリティ事業」にこれまで独立セグメントとして開示していた「IAM事業」を含めて記載しております。

(ソリューション事業)

クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業のインフラ技術と事業ノウハウを活かし、特定のサービスソリューションを提供しています。今後は、プラットフォームビジネス型のソリューションに移行すべくデータの蓄積とその活用・循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で費用対効果の高いクラウドソリューションサービスの提供を進めていきます。

電子契約サービス※4「GMO電子契約Agree」は、各種システム・サービスとの連携が可能になるAPI※5を2月より提供開始しました。このAPIを利用し、企業が業務で利用している基幹システムや、ワークフロー、帳票、CRM（顧客管理）システムなどと「GMO電子契約Agree」を連携させることで、契約書の作成から稟議承認、電子署名による契約締結、書類保管といった一連のプロセスをシームレスに行うことができますようになります。

O2O※6 アプリ制作サービス「GMOおみせアプリ」は、ゲーム機能で来店・販売を促進する「ゲーム+」やお買い物で貯めて、使えるポイント発行機能「ポイント+(プラス)」の提供を開始するなどの機能強化を実施しました。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳 byGMO」は、顧客のWebサイトやサービスのシステム（プログラム）からオンライン翻訳サービス「スピード翻訳 byGMO」の翻訳依頼機能を導入できるAPIの提供を開始しました。これにより顧客は翻訳の発注や進行管理、納品（受領）までをシームレスに行えるようになります。

オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」においては、1月にインカエントワークス社（韓国）が提供する、モバイルゲーム向けセキュリティサービス「AppSealing」の日本における独占販売権を取得し提供開始いたしました。現在は、顧客である大手ゲームパブリッシャーに「AppSealing」を紹介し、各社で検証をしていただいています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は254,099千円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失は9,484千円（前年同期は16,353千円のセグメント損失）となりました。

- ※4：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- ※5：APIとは、Application Program Interfaceの略語で、プログラミングの際に使用できる命令や規約、関数などの集合のこと。自社サービスを他社に利用してもらいやすくするために公開することが多い
- ※6：O2Oとは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗の購買に影響を及ぼすこと

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月6日に発表いたしました平成29年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,349	3,157,721
関係会社預け金	50,000	—
売掛金	1,375,873	1,363,436
前払費用	335,490	351,315
繰延税金資産	61,196	65,742
その他	148,481	124,663
貸倒引当金	△79,267	△88,333
流動資産合計	5,062,124	4,974,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,965	74,120
減価償却累計額	△39,193	△40,605
建物(純額)	34,771	33,515
車両運搬具	3,466	3,290
減価償却累計額	△192	△319
車両運搬具(純額)	3,273	2,970
工具、器具及び備品	1,999,095	2,054,854
減価償却累計額	△1,222,721	△1,309,242
工具、器具及び備品(純額)	776,374	745,611
リース資産	1,214,750	1,220,077
減価償却累計額	△647,078	△701,734
リース資産(純額)	567,672	518,342
有形固定資産合計	1,382,092	1,300,439
無形固定資産		
のれん	6,207	4,121
ソフトウェア	448,409	446,362
その他	407,775	389,498
無形固定資産合計	862,392	839,982
投資その他の資産		
投資有価証券	488,587	457,138
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	160,704	160,119
繰延税金資産	40,911	23,648
その他	248,615	257,683
投資その他の資産合計	995,887	955,658
固定資産合計	3,240,372	3,096,080
資産合計	8,302,496	8,070,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,350	192,986
未払金	723,302	557,105
前受金	1,442,414	1,486,607
リース債務	243,722	228,582
未払法人税等	133,761	141,502
未払消費税等	66,431	100,290
その他	288,229	294,318
流動負債合計	3,075,213	3,001,393
固定負債		
リース債務	423,287	375,971
その他	46,210	44,379
固定負債合計	469,497	420,350
負債合計	3,544,710	3,421,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,181	56,883
利益剰余金	3,756,346	3,697,865
自己株式	△162,799	△162,799
株主資本合計	4,566,628	4,508,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,971	65,064
為替換算調整勘定	76,341	57,356
その他の包括利益累計額合計	158,312	122,421
非支配株主持分	32,844	17,610
純資産合計	4,757,785	4,648,882
負債純資産合計	8,302,496	8,070,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,829,127	3,007,359
売上原価	1,176,151	1,282,018
売上総利益	1,652,976	1,725,340
販売費及び一般管理費	1,485,088	1,452,291
営業利益	167,887	273,049
営業外収益		
受取利息	1,087	1,685
受取配当金	2,232	3,519
投資事業組合運用益	8,257	—
補助金収入	8,406	4,572
その他	4,760	1,226
営業外収益合計	24,744	11,004
営業外費用		
支払利息	4,182	3,135
持分法による投資損失	35,873	—
投資事業組合運用損	1,317	3,783
為替差損	31,292	9,044
その他	211	64
営業外費用合計	72,878	16,028
経常利益	119,754	268,025
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,424
特別利益合計	—	6,424
税金等調整前四半期純利益	119,754	274,450
法人税、住民税及び事業税	79,689	65,181
法人税等調整額	17,387	19,003
法人税等合計	97,076	84,185
四半期純利益	22,677	190,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,204	3,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,472	186,307

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	22,677	190,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,697	△16,906
為替換算調整勘定	△35,050	△19,436
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,902	—
その他の包括利益合計	△45,650	△36,342
四半期包括利益	△22,972	153,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,563	150,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,408	3,505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,754	274,450
減価償却費	139,669	176,055
のれん償却額	68,330	2,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,967	9,196
受取利息及び受取配当金	△3,320	△5,205
支払利息	4,182	3,135
持分法による投資損益(△は益)	35,873	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,939	3,783
為替差損益(△は益)	3,268	4,493
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,424
補助金収入	△8,406	△4,572
売上債権の増減額(△は増加)	△79,188	△13,962
仕入債務の増減額(△は減少)	84,222	35,285
未払金の増減額(△は減少)	△32,152	△63,249
前受金の増減額(△は減少)	94,331	58,852
その他	△36,485	15,730
小計	379,171	489,656
利息及び配当金の受取額	3,101	3,981
利息の支払額	△4,182	△3,135
補助金の受取額	8,406	4,572
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,447	△39,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,049	455,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,976	△108,602
無形固定資産の取得による支出	△60,230	△79,666
投資有価証券の売却による収入	—	8,800
投資事業組合からの分配による収入	21,756	—
その他	△7,228	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,679	△178,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15,000
非支配株主への配当金の支払額	△1,924	△3,037
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,765	△68,220
配当金の支払額	△150,218	△226,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,908	△312,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,449	△26,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,988	△62,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,770,247	3,160,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,618,258	3,097,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,366,631	1,187,321	275,174	2,829,127	—	2,829,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,000	18,649	4,960	43,610	△43,610	—
計	1,386,631	1,205,971	280,135	2,872,738	△43,610	2,829,127
セグメント利益又は 損失(△)	98,631	41,757	△16,353	124,035	△4,281	119,754

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,281千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,424,342	1,333,678	249,338	3,007,359	—	3,007,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,936	24,913	4,761	67,611	△67,611	—
計	1,462,278	1,358,592	254,099	3,074,970	△67,611	3,007,359
セグメント利益又は 損失(△)	74,411	210,246	△9,484	275,173	△7,147	268,025

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,147千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において連結子会社でありましたGMO GlobalSign Oyの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、同社が事業の主要会社であった「IAM事業」を、「セキュリティ事業」に統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社は、ジェイシースクエア株式会社が行う第三者割当増資を引受け、当社の子会社化する契約を平成29年4月24日に締結し、当該契約に基づき、平成29年5月1日に同社の株式の80%を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

近年、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) の概念が急速に広がっており、市場規模が急速に拡大することが予想されています。当社グループは、成長分野であるIoT市場において、グループシナジーを活かし、次世代技術と社会からのニーズに対応出来る事業体を目指してまいります。

その一環として、平成29年2月には、当社連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社と韓国のIoT分野のリーディングカンパニーであるJC Square, Inc. (韓国) との間で、業務提携契約を締結しております。同社は、10年以上に渡る豊富なIoT事業経験、電子機器との接続、専用アプリ等の開発ノウハウ、そして韓国のセンシングデバイスメーカーとの豊富なコネクションを有しております。当該業務提携は、両社の得意分野と経営資源を利用した新サービス、新技術の開発及び日本におけるサービスの販売協力を推進することを目的としたものであります。

今後、当該業務提携を更に進めるため、JC Square, Inc. の子会社であるジェイシースクエア株式会社(日本)の第三者割当増資を当社と当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社において引受けることといたしました。

2. 取得する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|---------|---------------|
| (1)名称 | ジェイシースクエア株式会社 |
| (2)事業内容 | IoTプラットフォーム事業 |
| (3)資本金 | 10,010千円 |

3. 株式取得の時期

平成29年5月1日

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-----------------|----------|
| (1)取得する株式の数 | |
| GMOクラウド株式会社 | 60,000株 |
| GMOグローバルサイン株式会社 | 20,000株 |
| (2)取得価額 | |
| GMOクラウド株式会社 | 60,000千円 |
| GMOグローバルサイン株式会社 | 20,000千円 |
| (3)取得後の持分比率 | |
| GMOクラウド株式会社 | 60% |
| GMOグローバルサイン株式会社 | 20% |

5. 支払資金の調達方法

自己資金